



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	16,319	—	496	—	531	—	453	—
2021年11月期	13,860	7.1	608	△6.4	654	△6.6	542	△9.0

(注) 包括利益 2022年11月期 1,789百万円 (—%) 2021年11月期 1,109百万円 (70.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	31.78	—	3.8	2.6	3.0
2021年11月期	35.96	—	5.0	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 106百万円 2021年11月期 94百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	20,946	12,930	61.0	931.18
2021年11月期	19,589	11,590	57.7	766.12

(参考) 自己資本 2022年11月期 12,777百万円 2021年11月期 11,305百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	525	△962	55	4,074
2021年11月期	1,132	△1,910	1,290	4,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	44	8.3	0.4
2022年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	137	31.5	1.2
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		32.0	

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.2	500	0.7	400	△24.8	300	△33.9	21.86

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	15,153,000株	2021年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2022年11月期	1,431,002株	2021年11月期	4,598,028株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	14,274,746株	2021年11月期	15,073,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績(2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	10,397	—	292	—	354	—	233	—
2021年11月期	9,057	5.6	164	△29.1	470	58.9	300	43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	16.35	—
2021年11月期	19.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年11月期	12,879		7,997		62.1		582.80	
2021年11月期	13,484		8,028		59.5		544.09	

(参考) 自己資本 2022年11月期 7,997百万円 2021年11月期 8,028百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.8	200	△31.7	200	△43.6	150	△35.7	10.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月13日(月)に機関投資家およびアナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症流行による制限措置が段階的に緩和される中で持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安進行や物価上昇等により、不透明感が増す状況で推移しました。また、海外においては、多くの国々で経済・社会活動の正常化が進んだことで新型コロナウイルス感染症流行の経済への影響は解消傾向となりましたが、ロシアのウクライナへの侵攻に起因するエネルギー価格の上昇、中国経済の減速等の下振れリスクが顕在化する状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,319百万円（前期は13,860百万円）、営業利益496百万円（前期は608百万円）、経常利益531百万円（前期は654百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益453百万円（前期は542百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較しての増減額および増減率を記載せずに説明しております。詳細につきましては、P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（商社事業）

商社事業につきましては、ミネラルウォーター製造ライン、ガラス強化炉装置、RFIDタグ製造装置等の検収が完了したほか、コストコントロールに努めたことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は9,314百万円（前期は8,502百万円）、セグメント利益は521百万円（前期は235百万円）となりました。

（プリフォーム事業）

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により増収となりましたが、原材料価格の上昇等により減益となりました。

その結果、売上高は7,061百万円（前期は5,528百万円）、セグメント利益は164百万円（前期は556百万円）となりました。

（注） 「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、20,946百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が104百万円、商品及び製品が410百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が419百万円増加し、固定資産において有形固定資産が1,060百万円、投資その他の資産が332百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、8,015百万円となりました。これは主に、流動負債において前受金が924百万円減少したものの、未払金が147百万円、未払費用が82百万円増加し、固定負債において長期借入金が259百万円、リース債務が257百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,340百万円増加し、12,930百万円となりました。これは主に、299百万円の自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金が409百万円増加し、為替換算調整勘定が1,287百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度比3.3ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、4,074百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は525百万円(前期は1,132百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加401百万円、前受金の減少942百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益552百万円、減価償却費606百万円等の非資金項目の調整に加え、棚卸資産の減少505百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は962百万円(前期は1,910百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出985百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55百万円(前期は1,290百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出559百万円、自己株式の取得による支出299百万円等があったものの、短期借入金の純増額305百万円、長期借入れによる収入400百万円、セール・アンド・リースバックによる収入398百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、物価上昇に伴う個人消費の下押し等への懸念は残るものの、経済・社会活動の正常化を追い風として緩やかな回復基調となることが予想されます。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、各国の金融引締め政策や中国政府の防疫政策転換による影響等に留意する必要があり、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画(2021年11月期～2025年11月期)の基本方針に則って計画達成に引続き注力し、企業価値向上を目指してまいります。

翌連結会計年度(2023年11月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高の増加を見込んでいるものの、新規商権への先行投資等の営業費用の増加を見込んでおり、売上高17,000百万円(前期比4.2%増)、営業利益500百万円(同0.7%増)、経常利益400百万円(同24.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同33.9%減)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の経済情勢や需要の変化等の様々な要因により、実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年8月25日に「配当政策の変更および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業業績および資本効率の向上に努め株主還元の充実を図ることを配当政策の基本方針とすることといたしました。

利益の配分につきましては、経営環境の変化や将来の事業展開に備えて財務体質の強化に留意し、剰余金の配当につきましては、連結および単体における利益剰余金の水準を勘案した安定配当を実施してまいります。また、連結配当性向につきましては、30%以上を目標としております。

これらの方針のもと、2022年11月期の業績および財政状態等を総合的に勘案した結果、2022年11月期の期末配当につきましては、2022年8月25日に公表した配当予想から増配し、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,353	4,138,883
受取手形及び売掛金	2,103,382	2,522,750
電子記録債権	388,551	542,433
商品及び製品	2,813,650	2,403,518
原材料及び貯蔵品	540,195	624,015
仕掛品	9,276	1,871
前渡金	1,620,706	1,700,229
その他	590,200	283,796
貸倒引当金	△266	△358
流動資産合計	12,309,050	12,217,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,144,602	4,756,540
減価償却累計額	△2,385,823	△2,960,726
建物及び構築物 (純額)	1,758,779	1,795,814
機械装置及び運搬具	3,884,753	4,475,699
減価償却累計額	△2,920,698	△3,503,753
機械装置及び運搬具 (純額)	964,055	971,945
土地	55,308	55,308
リース資産	1,934,582	2,534,885
減価償却累計額	△1,483,158	△1,704,370
リース資産 (純額)	451,423	830,514
建設仮勘定	1,383,635	1,973,225
その他	2,580,329	2,970,455
減価償却累計額	△2,070,113	△2,412,909
その他 (純額)	510,216	557,545
有形固定資産合計	5,123,418	6,184,355
無形固定資産	478,883	534,780
投資その他の資産		
投資有価証券	274,657	290,690
関係会社出資金	1,122,624	1,452,931
敷金及び保証金	105,030	106,928
繰延税金資産	56,498	49,181
その他	149,543	146,204
貸倒引当金	△30,423	△35,822
投資その他の資産合計	1,677,929	2,010,112
固定資産合計	7,280,231	8,729,248
資産合計	19,589,281	20,946,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,007	921,523
短期借入金	1,283,134	1,301,286
リース債務	99,691	133,902
未払金	173,479	321,217
未払費用	469,428	551,944
未払法人税等	82,604	135,505
前受金	3,662,836	2,738,050
受注損失引当金	10,086	242
その他	46,723	203,048
流動負債合計	6,821,991	6,306,721
固定負債		
長期借入金	1,004,444	1,264,248
リース債務	152,116	409,442
繰延税金負債	706	22,763
その他	19,534	12,371
固定負債合計	1,176,800	1,708,826
負債合計	7,998,792	8,015,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,148,821	790,215
利益剰余金	3,578,304	3,987,398
自己株式	△1,530,704	△460,634
株主資本合計	9,724,251	9,844,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,780	50,933
繰延ヘッジ損益	△12,750	41,284
為替換算調整勘定	1,552,966	2,840,579
その他の包括利益累計額合計	1,580,996	2,932,797
非支配株主持分	285,241	153,233
純資産合計	11,590,488	12,930,840
負債純資産合計	19,589,281	20,946,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	13,860,941	16,319,749
売上原価	10,372,504	12,755,517
売上総利益	3,488,437	3,564,231
販売費及び一般管理費	2,880,365	3,067,560
営業利益	608,071	496,671
営業外収益		
受取利息	4,291	6,061
受取配当金	7,540	8,727
持分法による投資利益	94,119	106,589
その他	31,310	32,892
営業外収益合計	137,261	154,270
営業外費用		
支払利息	41,481	72,675
支払手数料	19,770	27,259
為替差損	1,391	7,913
創立費償却	1,027	—
その他	27,303	11,145
営業外費用合計	90,974	118,994
経常利益	654,358	531,947
特別利益		
固定資産売却益	10,356	21,935
助成金収入	25,777	9,573
特別利益合計	36,133	31,509
特別損失		
固定資産売却損	3,074	7,500
固定資産除却損	1,509	2,353
減損損失	—	962
事業撤退損	43,600	—
その他	—	21
特別損失合計	48,184	10,838
税金等調整前当期純利益	642,307	552,618
法人税、住民税及び事業税	153,984	135,658
法人税等調整額	31,075	2,673
法人税等合計	185,060	138,332
当期純利益	457,247	414,286
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△84,771	△39,382
親会社株主に帰属する当期純利益	542,019	453,668

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	457,247	414,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,912	10,152
繰延ヘッジ損益	△45,002	54,035
為替換算調整勘定	560,967	1,096,748
持分法適用会社に対する持分相当額	138,655	214,556
その他の包括利益合計	652,707	1,375,492
包括利益	1,109,954	1,789,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197,317	1,805,469
非支配株主に係る包括利益	△87,362	△15,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	3,082,363	△1,343,072	9,416,459
当期変動額					
剰余金の配当			△46,078		△46,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			542,019		542,019
自己株式の取得				△199,985	△199,985
自己株式の処分		△517		12,353	11,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△517	495,940	△187,632	307,791
当期末残高	5,527,829	2,148,821	3,578,304	△1,530,704	9,724,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,693	32,252	850,753	925,698	283,280	10,625,438
当期変動額						
剰余金の配当						△46,078
親会社株主に帰属する 当期純利益						542,019
自己株式の取得						△199,985
自己株式の処分						11,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,912	△45,002	702,213	655,297	1,961	657,258
当期変動額合計	△1,912	△45,002	702,213	655,297	1,961	965,049
当期末残高	40,780	△12,750	1,552,966	1,580,996	285,241	11,590,488

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,148,821	3,578,304	△1,530,704	9,724,251
当期変動額					
剰余金の配当			△44,269		△44,269
親会社株主に帰属する 当期純利益			453,668		453,668
自己株式の取得				△299,993	△299,993
自己株式の処分		△2,536		17,584	15,047
自己株式の消却		△1,352,174	△304	1,352,478	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,563			△4,563
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減		669			669
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,358,605	409,094	1,070,069	120,558
当期末残高	5,527,829	790,215	3,987,398	△460,634	9,844,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,780	△12,750	1,552,966	1,580,996	285,241	11,590,488
当期変動額						
剰余金の配当						△44,269
親会社株主に帰属する 当期純利益						453,668
自己株式の取得						△299,993
自己株式の処分						15,047
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4,563
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減						669
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,152	54,035	1,287,612	1,351,801	△132,007	1,219,793
当期変動額合計	10,152	54,035	1,287,612	1,351,801	△132,007	1,340,351
当期末残高	50,933	41,284	2,840,579	2,932,797	153,233	12,930,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,307	552,618
減価償却費	556,657	606,097
受取利息及び受取配当金	△11,832	△14,788
支払利息	41,481	72,675
為替差損益 (△は益)	△51,697	△96,998
持分法による投資損益 (△は益)	△94,119	△106,589
助成金収入	△25,777	△9,573
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,281	△14,434
固定資産除却損	1,509	2,353
減損損失	—	962
売上債権の増減額 (△は増加)	145,969	△401,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△766,113	505,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,346	△114,469
前渡金の増減額 (△は増加)	△251,876	△14,939
未払費用の増減額 (△は減少)	△56,612	68,387
前受金の増減額 (△は減少)	814,378	△942,146
未払又は未収消費税等の増減額	98,815	211,758
その他	138,367	139,652
小計	1,286,523	445,139
利息及び配当金の受取額	11,552	244,194
利息の支払額	△40,577	△72,740
法人税等の支払額	△146,089	△114,786
法人税等の還付額	16,506	14,255
助成金の受取額	4,807	8,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,721	525,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,944,673	△985,223
有形固定資産の売却による収入	17,255	31,425
無形固定資産の取得による支出	△5,935	△6,327
投資有価証券の取得による支出	△2,633	△2,696
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,162
助成金の受取額	25,777	9,573
その他	△196	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910,407	△962,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726,600	305,550
長期借入れによる収入	1,060,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△200,723	△559,434
リース債務の返済による支出	△142,612	△143,329
自己株式の取得による支出	△199,985	△299,688
配当金の支払額	△46,310	△44,439
非支配株主への配当金の支払額	△1,080	△1,247
非支配株主からの払込みによる収入	48,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	46,949	398,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,837	55,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140,588	268,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,563	△113,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,815,314	4,187,877
現金及び現金同等物の期末残高	4,187,877	4,074,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

これにより、一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は有償支給元への売戻し時に有償支給資材相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給資材相当額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、一部の取引については、顧客との契約に基づく当該商品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は当該保守サービスについて検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、商品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、従来は営業外費用として計上しておりました売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債の「その他」が3,125千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が70,872千円減少、売上原価が63,700千円減少、営業利益が7,172千円減少、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,125千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行およびロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症流行やロシア・ウクライナ情勢に関しては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症流行による影響は軽微となるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に起因する原材料価格や輸送コストの高騰は今後も一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りおよび判定を行っております。

なお、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の商社事業の売上高が70,872千円減少、セグメント利益が7,172千円減少しております。プリフォーム事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,502,233	5,358,708	13,860,941	—	13,860,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	170,004	170,224	△170,224	—
計	8,502,453	5,528,712	14,031,166	△170,224	13,860,941
セグメント利益	235,391	556,404	791,796	△183,724	608,071
セグメント資産	5,785,836	11,553,786	17,339,623	2,249,658	19,589,281
その他の項目					
減価償却費	44,505	500,249	544,755	11,901	556,657
持分法適用会社への投資額	—	1,122,624	1,122,624	—	1,122,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,471	1,908,955	1,962,426	220	1,962,646

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,724千円には、セグメント間取引消去59,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,342千円及び固定資産の調整額1,385千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,249,658千円は、投資資本の調整額△47,588千円、セグメント間取引消去等△828,194千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産3,125,440千円であります。

3. 減価償却費の調整額11,901千円は、セグメント間取引消去△1,606千円、全社資産に係る減価償却費13,507千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,302,500	7,017,248	16,319,749	—	16,319,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,412	44,449	56,861	△56,861	—
計	9,314,912	7,061,698	16,376,611	△56,861	16,319,749
セグメント利益	521,581	164,370	685,951	△189,280	496,671
セグメント資産	5,987,292	13,477,875	19,465,167	1,481,220	20,946,388
その他の項目					
減価償却費	47,340	550,890	598,230	7,866	606,097
持分法適用会社への投資額	7,826	1,445,105	1,452,931	—	1,452,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,476	1,024,087	1,057,563	19,484	1,077,048

- (注) 1. セグメント利益の調整額△189,280千円には、セグメント間取引消去79,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,143千円及び固定資産の調整額1,377千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,481,220千円は、投資資本の調整額△48,923千円、セグメント間取引消去等△842,289千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産2,372,433千円であります。
3. 減価償却費の調整額7,866千円は、セグメント間取引消去△1,606千円、全社資産に係る減価償却費9,473千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	766.12円	1株当たり純資産額	931.18円
1株当たり当期純利益	35.96円	1株当たり当期純利益	31.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額	11,590,488千円	12,930,840千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	285,241千円 (285,241千円)	153,233千円 (153,233千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,305,247千円	12,777,606千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,756,568株	13,721,998株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	542,019千円	453,668千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	542,019千円	453,668千円
期中平均株式数	15,073,736株	14,274,746株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,119	1,857,176
受取手形	44,880	50,881
電子記録債権	386,693	533,851
売掛金	1,224,614	1,456,652
商品	2,600,090	1,971,688
原材料	6,540	4,435
仕掛品	9,276	1,871
前渡金	1,254,947	1,462,780
前払費用	24,436	24,933
関係会社短期貸付金	150,000	300,000
未収入金	230,292	55,533
その他	8,036	66,588
流動資産合計	8,412,927	7,786,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,126	13,144
機械及び装置	23,956	23,222
車両運搬具	3,641	6,871
工具、器具及び備品	126,116	117,662
土地	0	0
リース資産	340	4,607
建設仮勘定	—	6,170
有形固定資産合計	169,181	171,678
無形固定資産		
商標権	—	767
ソフトウェア	12,983	7,597
電話加入権	4,478	4,478
無形固定資産合計	17,461	12,843
投資その他の資産		
投資有価証券	274,657	290,690
関係会社株式	349,233	384,656
出資金	10	10
関係会社出資金	3,773,463	3,773,463
関係会社長期貸付金	350,000	350,000
繰延税金資産	51,369	19,919
その他	86,570	89,773
投資その他の資産合計	4,885,303	4,908,512
固定資産合計	5,071,947	5,093,034
資産合計	13,484,874	12,879,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,171	817,846
リース債務	386	1,168
未払金	75,775	152,038
未払費用	364,030	436,098
未払法人税等	58,562	98,654
前受金	4,142,914	3,197,932
預り金	13,869	10,239
受注損失引当金	10,086	242
その他	28,410	163,944
流動負債合計	5,446,206	4,878,165
固定負債		
リース債務	—	4,071
為替予約	9,779	—
固定負債合計	9,779	4,071
負債合計	5,455,986	4,882,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,354,711	—
資本剰余金合計	2,148,821	794,109
利益剰余金		
利益準備金	31,839	36,266
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,823,071	2,007,399
利益剰余金合計	1,854,911	2,043,666
自己株式	△1,530,704	△460,634
株主資本合計	8,000,858	7,904,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,780	50,933
繰延ヘッジ損益	△12,750	41,284
評価・換算差額等合計	28,029	92,218
純資産合計	8,028,887	7,997,189
負債純資産合計	13,484,874	12,879,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	9,057,675	10,397,979
売上原価	6,913,628	8,033,738
売上総利益	2,144,046	2,364,240
販売費及び一般管理費	1,979,218	2,071,588
営業利益	164,828	292,652
営業外収益		
受取利息	10,631	9,818
受取配当金	238,436	9,799
為替差益	2,808	6,062
業務受託料	60,000	60,000
その他	4,012	3,482
営業外収益合計	315,890	89,163
営業外費用		
支払利息	1,683	170
売上割引	3,509	—
支払手数料	4,063	26,759
その他	687	430
営業外費用合計	9,944	27,360
経常利益	470,773	354,455
特別利益		
固定資産売却益	3,188	539
特別利益合計	3,188	539
特別損失		
関係会社株式評価損	40,868	—
固定資産売却損	3,000	—
固定資産除却損	70	63
減損損失	—	962
特別損失合計	43,939	1,026
税引前当期純利益	430,023	353,968
法人税、住民税及び事業税	97,106	116,220
法人税等調整額	32,715	4,419
法人税等合計	129,822	120,639
当期純利益	300,201	233,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	27,232	1,573,556	1,600,788	△1,343,072	7,934,885
当期変動額									
剰余金の配当					4,607	△50,686	△46,078		△46,078
当期純利益						300,201	300,201		300,201
自己株式の取得								△199,985	△199,985
自己株式の処分			△517	△517				12,353	11,835
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△517	△517	4,607	249,514	254,122	△187,632	65,972
当期末残高	5,527,829	794,109	1,354,711	2,148,821	31,839	1,823,071	1,854,911	△1,530,704	8,000,858

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,693	32,252	74,945	8,009,830
当期変動額				
剰余金の配当				△46,078
当期純利益				300,201
自己株式の取得				△199,985
自己株式の処分				11,835
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△1,912	△45,002	△46,915	△46,915
当期変動額合計	△1,912	△45,002	△46,915	19,057
当期末残高	40,780	△12,750	28,029	8,028,887

当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,527,829	794,109	1,354,711	2,148,821	31,839	1,823,071	1,854,911	△1,530,704	8,000,858	
当期変動額										
剰余金の配当					4,426	△48,696	△44,269		△44,269	
当期純利益						233,328	233,328		233,328	
自己株式の取得								△299,993	△299,993	
自己株式の処分			△2,536	△2,536				17,584	15,047	
自己株式の消却			△1,352,174	△1,352,174		△304	△304	1,352,478	—	
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△1,354,711	△1,354,711	4,426	184,328	188,755	1,070,069	△95,886	
当期末残高	5,527,829	794,109	—	794,109	36,266	2,007,399	2,043,666	△460,634	7,904,971	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,780	△12,750	28,029	8,028,887
当期変動額				
剰余金の配当				△44,269
当期純利益				233,328
自己株式の取得				△299,993
自己株式の処分				15,047
自己株式の消却				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	10,152	54,035	64,188	64,188
当期変動額合計	10,152	54,035	64,188	△31,698
当期末残高	50,933	41,284	92,218	7,997,189